

代替保育拡充を支援

厚労省 利用者負担なしの方向

厚生労働省は8日、新型コロナウイルスの影響で保育園が休園となった子供を他の園や公民館などで預かる「代替保育」を確保するために新たな財政支援策を発表しました。利用者負担についても発生しない方向で検討しているといいます。日本共産党中央委員会が1日の衆院予算審議会で代替保育の拡充を政府に求めていました。

宮本徹議員が要求

オミクロ株の感染拡大に伴い全園休園している保育所や認定こども園



は3日時点でも全国777カ所にのぼります。医療や介護、福祉といったエンチャラーカーの確保のためにも、代替保育の拡充が急務となって

います。

厚労省は今回、災害時

代替保育への財政支援のポイント

- ▶国が自治体を通じて施設を財政的に支援
- ▶代替保育として他園や公民館などに加え、障害児に限定されている居宅訪問型の一時預かり事業の利用を可能に
- ▶代替保育の利用者負担はなし

同省はまた、新型コロナの影響で小学校などが休校し、仕事を休まざるを得なくなつた保護者に有給休暇を取得させた事業者の「小学校休業等対応助成金」について、事業者の確認を終えたとしました。

一步前進 改善さらに

と同様の特例措置として、代替保育の補助単価を通常の保育と同等の単価まで引き上げ自治体を財政的に支援します。通常は発生する利用者負担についても、財政支援で負担がないようにするとあります。障害のある子の助成金が、事業主への相談および事業主の協力を経ずに個人申請がなされるようになること

宮本徹議員の話 今回 の休園時の代替保育の確保と財政支援、小学校休業等対応助成金の改善は当事者の切実な声が政治を動かしたものでした。この助成金が、事業主への相談および事業主の協力を経ずに個人申請がなされるようになることは、当事者が申請しやすくなる上で一步前進です。一方で、この間、最



終的に事業主が「休業させた」との確認を拒み、不支給になるケースも相次いでいます。すべての保護者が救われるよ